

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和54年8月30日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和52年6月1日
至 昭和53年5月31日
自 昭和53年6月1日
至 昭和54年5月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年9月26日提出

会 社 名 大 日 本 製 薬 株 式 有 限 公 司
英 訳 名 Dainippon Pharmaceutical Co., Ltd.
代表者の役職氏名 取締役社長 宮 武 徳 本 郎



本店の所在の場所 大阪市東区道修町3丁目25番地 電話番号 代表大阪(203)5321

連絡者 経 理 課 長 栗 西 精 一

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋本町2丁目7番地 電話番号 代表東京(270)2011

連絡者 東京支社経理課長 有 馬 正 泰

監 査 報 告 書

大日本製薬株式会社

取締役社長 宮 武 徳次郎 殿

昭和54年9月25日

監 査 法 人 誠 和 会 計 事 務 所

代表社員 公認会計士
関与社員

森 田 政 夫



大阪市北区梅田一丁目2番2-1100号

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている大日本製薬株式会社の昭和53年6月1日から昭和54年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、大日本製薬株式会社及び連結子会社の昭和54年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	昭和53年5月31日現在		昭和54年5月31日現在		増減(△)
	金 額	比率	金 額	比率	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	8,051,835		6,177,354		△1,874,481
受取手形及び売掛金 ※1	16,420,084		19,024,715		2,604,631
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金	505,995		634,608		128,613
有 価 証 券	114,227		207,709		93,482
た な 卸 資 産	5,406,170		6,082,881		676,711
そ の 他 の 流 動 資 産	220,443		173,694		△46,749
非連結子会社及び関連会社 そ の 他 の 流 動 資 産	243,584		214,329		△29,255
貸 倒 引 当 金	332,041		328,458		△ 3,583
流 動 資 産 合 計	30,630,297	77.3	32,186,832	77.2	1,556,535
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
建 物 及 び 構 築 物	6,224,938		6,694,206		
減 価 償 却 引 当 金	2,722,027	3,502,911	3,006,405	3,687,801	184,890
機 械 及 び 装 置	5,202,121		5,698,645		
減 価 償 却 引 当 金	3,756,248	1,445,873	4,183,531	1,515,114	69,241
土 地		485,192		498,821	13,629
建 設 仮 勘 定		254,502		56,145	△198,357
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	1,386,684		1,579,675		
減 価 償 却 引 当 金	1,015,363	371,321	1,146,843	432,832	61,511
有 形 固 定 資 産 合 計		6,059,799 (15.3)		6,190,713 (14.9)	130,914
2. 無 形 固 定 資 産					
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		83,140		89,725	6,585
無 形 固 定 資 産 合 計		83,140 (0.2)		89,725 (0.2)	6,585
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券		1,391,425		1,527,492	136,067
非連結子会社及び関連会社株式		587,999		565,277	△22,722
長 期 貸 付 金		500,756		734,115	233,359
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産		372,863		382,119	9,256
貸 倒 引 当 金		7,600		7,600	0
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		2,845,443 (7.2)		3,201,403 (7.7)	355,960
固 定 資 産 合 計		8,988,382 22.7		9,481,841 22.8	493,459
資 産 合 計		39,618,679 100.0		41,668,673 100.0	2,049,994

期 別 科 目	昭和 53 年 5 月 31 日現在		昭和 54 年 5 月 31 日現在		増減(△)
	金 額	比率	金 額	比率	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	4,527,766		5,195,411		667,645
非連結子会社及び関連会社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	3,741,520		3,472,087		△269,433
短 期 借 入 金	2,933,979		2,877,429		△56,550
未 払 費 用	815,940		733,978		△81,962
法 人 税 等 引 当 金	735,064		1,672,000		936,936
事 業 税 引 当 金	253,229		514,977		261,748
賞 与 引 当 金	1,581,260		1,711,796		130,536
返 品 引 当 金	164,511		229,357		64,846
売 上 割 戻 引 当 金	157,529		237,998		80,469
販 売 費 引 当 金	79,546		76,511		△3,035
そ の 他 の 流 動 負 債	3,174,555		2,554,666		△619,889
非連結子会社及び関連会社 そ の 他 の 流 動 負 債	104,122		143,322		39,200
流 動 負 債 合 計	18,269,021	(46.1)	19,419,532	(46.6)	1,150,511
II 固 定 負 債					
長 期 借 入 金	1,299,473		609,298		△690,175
退 職 給 与 引 当 金	5,423,150		6,062,406		639,256
固 定 負 債 合 計	6,722,623	(17.0)	6,671,704	(16.0)	△50,919
III 特 定 引 当 金					
価 格 変 動 準 備 金	143,138		151,241		8,103
海 外 投 資 損 失 準 備 金	12,473		12,520		47
特 別 償 却 準 備 金	82,989		67,606		△15,383
公 害 防 止 準 備 金	2,528		1,926		△602
特 定 引 当 金 合 計	241,128	(0.6)	233,293	(0.6)	△7,835
IV 少 数 株 主 持 分	70,168	(0.2)	77,160	(0.2)	6,992
負 債 合 計	25,302,940	63.9	26,401,689	63.4	1,098,749
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	2,475,000	(6.2)	3,220,000	(7.7)	745,000
II 新 株 式 払 込 金	2,587,176	(6.5)	0		△2,587,176
III 資 本 準 備 金	226,396	(0.6)	2,068,572	(5.0)	1,842,176
IV 利 益 準 備 金	618,750	(1.6)	638,070	(1.5)	19,320
V そ の 他 の 剰 余 金	8,408,417	(21.2)	9,340,342	(22.4)	931,925
資 本 合 計	14,315,739	36.1	15,266,984	36.6	951,245
負 債 ・ 資 本 合 計	39,618,679	100.0	41,668,673	100.0	2,049,994

注記事項

	昭和 53 年 5 月 31 日現在	昭和 54 年 5 月 31 日現在
※1 このほか受取手形割引高	4,371,468 千円	3,777,729 千円

2. 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	自 昭和52年6月1日 至 昭和53年5月31日			自 昭和53年6月1日 至 昭和54年5月31日			増減(△)
	金 額		比率	金 額		比率	
I 商品及び製品売上高		45,356,472	100.0%		48,030,104	100.0%	2,673,632
II 売 上 原 価		25,974,515	57.3		27,107,258	56.4	1,132,743
売 上 総 利 益		19,381,957	42.7		20,922,846	43.6	1,540,889
返品引当金繰入額		555	0.0		64,846	0.1	64,291
売上割戻引当金繰入額		114,734	0.2		80,469	0.2	△34,265
差引売上総利益		19,266,668	42.5		20,777,531	43.3	1,510,863
III 販売費及び一般管理費※1		16,511,710	36.4		17,167,042	35.8	655,332
営 業 利 益		2,754,958	6.1		3,610,489	7.5	855,531
IV 営 業 外 収 益							
受 取 利 息	256,113			194,743			
受 取 配 当 金	642,349			681,441			
為 替 変 動 差 益	196,981			25,983			
その他の営業外収益	192,043	1,287,486	2.8	264,480	1,166,647	2.4	△120,839
V 営 業 外 費 用							
支払利息及び割引料	809,828			588,045			
たな卸資産廃棄損	141,912			114,542			
その他の営業外費用	280,933	1,232,673	2.7	233,391	935,978	1.9	△296,695
経 常 利 益		2,809,771	6.2		3,841,158	8.0	1,031,387
VI 特 別 利 益							
固定資産売却益		626,221	1.4		0		△626,221
関連会社株式売却益		0			94,175	0.2	94,175
VII 特 別 損 失							
サリドマイト問題補償金		761,065	1.7		0		△761,065
税金等調整前当期純利益		2,674,927	5.9		3,935,333	8.2	1,260,406
VIII 特 定 引 当 金 戻 入 額							
価格変動準備金戻入額	21,975			0			
特別償却準備金戻入額	15,800			15,382			
公害防止準備金戻入額	0	37,775	0.1	602	15,984	0.0	△21,791
IX 特 定 引 当 金 繰 入 額							
価格変動準備金繰入額	0			8,103			
海外投資損失準備金繰入額	1,191			47			
公害防止準備金繰入額	727	1,918	0.0	0	8,150	0.0	6,232
税金等調整前当期利益		2,710,784	6.0		3,943,167	8.2	1,232,383
法人税・住民税		1,681,995	3.7		2,624,198	5.5	942,203
少数株主損益		15,203	0.1		12,101	0.0	△3,102
当 期 利 益		1,013,586	2.2		1,306,868	2.7	293,282
X その他の剰余金期首残高		7,729,980			8,408,417		678,437
XI その他の剰余金減少高							
利益準備金繰入額	0			19,320			
配 当 金	297,000			316,950			
役 員 賞 与 金	38,149	335,149		38,673	374,943		39,794
XII その他の剰余金期末残高		8,408,417			9,340,342		931,925

注 記 事 項

(単位 千円)

	自 昭和52年6月1日 至 昭和53年5月31日	自 昭和53年6月1日 至 昭和54年5月31日
※1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合		
販 売 費 の 割 合	61 %	59 %
一 般 管 理 費 の 割 合	39 %	41 %
販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりである。		
販 売 諸 費	3,305,531	3,549,721
販 売 費 引 当 金 繰 入 額	79,546	76,511
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	20,332	△ 1,025
給 料	2,444,155	2,650,031
賞 与 手 当	1,309,757	1,265,344
賞 与 引 当 金 繰 入 額	868,622	919,159
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	616,509	710,752
減 価 償 却 費	107,638	131,704
事 業 税 引 当 額	446,500	708,507
研 究 費	2,923,021	3,108,244

3. 連結会計方針に関する事項

一、連結の範囲に関する事項

当社の子会社4社のうち、五協産業株式会社(1社)を連結の範囲に含めた。

非連結子会社(3社)の合計の総資産及び売上高は、連結総資産及び売上高の2.1%(前年度2.1%)及び3.3%(前年度3.3%)であり、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため連結の範囲から除外した。

二、持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社(3社)及び関連会社(8社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。

なお、主要な関連会社は、株式会社ダイナボット・ラジオアイソトープ研究所、マルピー・サール株式会社である。

三、連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は3月31日であるが、連結財務諸表の作成に当っては、連結決算日現在に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

四、会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準

有価証券及び投資有価証券——取引所の相場のある有価証券及び投資有価証券は移動平均法に基づく低価法、
その他は移動平均法に基づく原価法により評価している。

た な 卸 資 産 —— 総平均法または移動平均法に基づく原価法により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法は定率法を採用している。

(3) 重要な負債性引当金の計上基準

- ① 賞与引当金は支給見込額を計上している。
- ② 事業税引当金は発生基準により計上している。
- ③ 退職給与引当金

(親会社) 従業員が期末において自己都合により退職した場合及び永年勤続者が会社都合により退職した場合の退職金の要支給額の総額を引当てている。その結果、期末残高は自己都合退職の要支給総額に対して108%(前年度107%)である。

(子会社) (前年度) 従業員が連結会計年度末において自己都合により退職した場合の退職金の要支給総額の100%を引当てている。

(子会社) (当年度) 当年度より定年退職者に対する退職金の一部について適格退職年金制度に移行した。従って、退職給与引当金残高は連結会計年度末における自己都合による要支給総額から年金保険料積立金を控除した金額を計上している。

(4) 外貨建資産・負債の換算基準

(親会社) 外貨建の短期金銭債権・債務は決算日、外貨建株式は取得日の為替相場による円換算額によっている。

(子会社) (前年度) 外貨建の短期金銭債務は発生日の為替相場による円換算額によっている。

(子会社) (当年度) 外貨建の短期金銭債務は決算日の為替相場による円換算額によっている。

なお、親会社、子会社とも長期金銭債権・債務はない。

五、投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は僅少なため原因分析は行わず連結調整勘定とした。

なお、連結調整勘定は発生日以後5年間に均等償却したので、その他の剰余金に含まれている。

六、未実現損益の消去に関する事項

連結会社間のたな卸資産の売買にともなう未実現損益はすべて全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。

七、利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書における利益処分については、連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。

八、法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理は適用していない。